

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第18期第3四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	ルーデン・ホールディングス株式会社
【英訳名】	RUDEN HOLDINGS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西岡 孝
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿7丁目22番36号 三井花桐ビル4階
【電話番号】	03(5332)5377(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐々木 悟
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿7丁目22番36号 三井花桐ビル4階
【電話番号】	03(5332)5377(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐々木 悟
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期 連結累計期間	第18期 第3四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自平成28年1月1日 至平成28年9月30日	自平成29年1月1日 至平成29年9月30日	自平成28年1月1日 至平成28年12月31日
売上高 (千円)	1,644,176	1,804,522	2,465,739
経常利益又は経常損失 () (千円)	6,779	20,532	65,640
親会社株主に帰属する四半期純損失 () 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,133	41,381	58,023
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,279	40,947	58,059
純資産額 (千円)	1,870,728	2,007,686	1,958,468
総資産額 (千円)	2,087,156	2,391,536	2,232,389
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	0.31	4.11	5.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	5.64
自己資本比率 (%)	80.1	71.4	77.6

回次	第17期 第3四半期 連結会計期間	第18期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円) ()	1.50	1.74

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第17期第3四半期連結累計期間及び第18期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、ソフトウェア・コンテンツ事業（その他）に進出しました。これに伴い、当社の関係会社は子会社が1社増加しました。

この結果、平成29年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社5社により構成されることとなり、ハウスクエア、ビル総合管理、総合不動産及びその他の4事業を営むこととなりました。なお、当該4事業はセグメント情報における区分と同一であります。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

<総合不動産事業>

平成29年5月に、連結子会社であった株式会社エルトレードの株式を売却した事に伴い、連結の範囲から除外しております。

平成29年9月に、株式会社R・T・Sリンケージを設立し連結子会社としたため、連結の範囲に含めております。

<その他>

平成29年5月に、株式会社P2PBANKの株式を取得し、子会社化した事に伴い、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響で、我が国の景気が下押しされるリスクがあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方、当社グループの既存事業と密接に関連する新築マンション市場、特に首都圏マンション市場におきましては、当第3四半期連結累計期間において供給戸数が前年同期比微増したものの、契約率において、0.2ポイント減（いずれも民間調査機関調べ）と非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、マンションデベロッパー及び管理会社との取引関係のさらなる強化及び新規法人開拓の強化に注力してまいりました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高1,804百万円（前年同期比9.8%増）、営業損失24百万円（前年同四半期は営業損失18百万円）、経常損失20百万円（前年同四半期は経常損失6百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失41百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失3百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ハウスケア事業

ハウスケア事業に関しましては、密接に関連する新築マンション市場、特に首都圏マンション市場が厳しい状況で推移しましたが、マンションデベロッパー及び管理会社との取引関係のさらなる強化及び新規法人開拓の強化に注力し、中古マンションをはじめとする既存物件への取り組みが功を奏し、比較的順調に推移いたしました。

以上により、当第3四半期連結累計期間におけるハウスケア事業の業績は、売上高675百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益138百万円（同12.3%増）となりました。

ビル総合管理事業

ビル総合管理事業に関しましては、新規取引先の獲得等で、売上は伸ばすことが出来ましたが、現場人件費の増額等で、利益に関しては、厳しい状況で推移いたしました。

以上により、当第3四半期連結累計期間におけるビル総合管理事業の業績は、売上高991百万円（同4.9%増）、営業利益53百万円（同10.7%減）となりました。

総合不動産事業

総合不動産事業に関しましては、居住用マンション1件のみの販売となり、非常に厳しい状況で推移いたしました。

以上により、当第3四半期連結累計期間における総合不動産事業の業績は、売上高127百万円（同61.8%増）、営業損失12百万円（前年同四半期は営業損失18百万円）となりました。

その他

その他に関しましては、本格的な販売には至っておらず、厳しい状況で推移いたしました。

以上により、当第3四半期連結累計期間におけるその他の業績は、売上高9百万円、営業損失0百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,767,200
計	19,767,200

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,111,300	10,111,300	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	10,111,300	10,111,300	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	10,111,300	-	1,789,811	-	322,164

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,110,600	101,106	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	10,111,300	-	-
総株主の議決権	-	101,106	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,200株(議決権52個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ルーデン・ホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿7丁目22番36号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、霞友有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	723,476	758,556
受取手形及び売掛金	294,093	236,853
商品及び製品	373	353
販売用不動産	597,561	295,986
仕掛販売用不動産	127,585	176,213
仕掛品	233	1,007
原材料及び貯蔵品	4,963	6,126
前渡金	2,000	94,000
短期貸付金	228,000	444,101
未収入金	49,944	28,370
その他	19,032	44,462
貸倒引当金	127	65
流動資産合計	2,047,137	2,085,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	143,231	143,231
減価償却累計額及び減損損失累計額	80,412	82,058
建物及び構築物(純額)	62,818	61,173
機械装置及び運搬具	4,327	4,327
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,610	3,718
機械装置及び運搬具(純額)	717	609
工具、器具及び備品	11,038	8,774
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,629	6,638
工具、器具及び備品(純額)	1,409	2,136
土地	28,296	28,296
リース資産	3,700	3,700
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,158	2,713
リース資産(純額)	1,541	986
有形固定資産合計	94,783	93,203
無形固定資産		
のれん	-	118,854
その他	403	3,482
無形固定資産合計	403	122,336
投資その他の資産		
投資有価証券	2,831	3,575
出資金	181	551
破産更生債権等	622,920	623,154
損害賠償請求権	70,057	70,057
その他	87,051	85,903
貸倒引当金	692,977	693,211
投資その他の資産合計	90,063	90,029
固定資産合計	185,251	305,570
資産合計	2,232,389	2,391,536

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,979	32,480
短期借入金	-	40,000
未払金	126,837	114,279
未払法人税等	22,863	4,682
預り金	35,965	22,828
賞与引当金	38	2,813
売上値引引当金	209	346
アフターコスト引当金	1,288	1,307
その他	28,413	47,454
流動負債合計	264,596	266,192
固定負債		
長期借入金	-	106,627
退職給付に係る負債	7,430	7,919
その他	1,893	3,109
固定負債合計	9,323	117,656
負債合計	273,920	383,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,782,061	1,789,811
資本剰余金	314,414	322,164
利益剰余金	363,387	404,769
自己株式	290	290
株主資本合計	1,732,797	1,706,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	229	663
その他の包括利益累計額合計	229	663
新株予約権	225,441	300,106
純資産合計	1,958,468	2,007,686
負債純資産合計	2,232,389	2,391,536

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,644,176	1,804,522
売上原価	990,171	1,109,554
売上総利益	654,004	694,967
販売費及び一般管理費	672,722	718,986
営業損失()	18,717	24,019
営業外収益		
受取利息	1,625	11,417
受取配当金	26	27
長期預り金戻入益	9,687	-
その他	4,883	482
営業外収益合計	16,222	11,927
営業外費用		
支払利息	48	31
控除対象外消費税	3,897	8,158
その他	337	250
営業外費用合計	4,284	8,440
経常損失()	6,779	20,532
特別利益		
固定資産売却益	224	-
投資損失引当金戻入額	27,713	-
その他	4,800	-
特別利益合計	32,738	-
特別損失		
投資有価証券評価損	16,269	-
関係会社株式売却損	-	26,666
特別損失合計	16,269	26,666
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	9,689	47,198
法人税、住民税及び事業税	13,071	9,060
法人税等調整額	248	14,877
法人税等合計	12,822	5,817
四半期純損失()	3,133	41,381
親会社株主に帰属する四半期純損失()	3,133	41,381

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失()	3,133	41,381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146	434
その他の包括利益合計	146	434
四半期包括利益	3,279	40,947
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,279	40,947

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間より、株式会社P2PBANKの株式取得により連結子会社としたため、連結の範囲に含めております。また、第2四半期連結会計期間において、株式会社エルトレードの保有株式全部を売却したため、連結の範囲から除外しております。

株式会社R・T・Sリンケージを設立し連結子会社としたため、同社を当第3四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 売上高から次の金額が控除されております。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
売上値引引当金繰入額	680千円	721千円

2. 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

当社グループの売上高は、主力事業であるハウスクエア事業において、第1四半期連結会計期間から第2四半期連結会計期間にかけて集中し、増加する傾向があります。このため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

当社グループの売上高は、主力事業であるハウスクエア事業において、第1四半期連結会計期間から第2四半期連結会計期間にかけて集中し、増加する傾向があります。このため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
減価償却費	3,758千円	2,600千円
のれんの償却費	1,793千円	4,098千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ハウスケ ア事業	ビル総合 管理事業	総合不動 産事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	620,070	945,200	78,904	1,644,176	-	1,644,176	-	1,644,176
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	620,070	945,200	78,904	1,644,176	-	1,644,176	-	1,644,176
セグメント利益 又は損失()	122,968	59,584	18,313	164,240	-	164,240	182,958	18,717

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 182,958千円には、のれん償却額 1,793千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 181,165千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ハウスケ ア事業	ビル総合 管理事業	総合不動 産事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	675,901	991,417	127,704	1,795,024	9,497	1,804,522	-	1,804,522
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	675,901	991,417	127,704	1,795,024	9,497	1,804,522	-	1,804,522
セグメント利益 又は損失()	138,074	53,228	12,332	178,970	178	178,791	202,811	24,019

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア・コンテンツ事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 202,811千円には、のれん償却額 4,098千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 198,712千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	0円31銭	4円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円)	3,133	41,381
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額()(千円)	3,133	41,381
普通株式の期中平均株式数(株)	10,011,100	10,074,873
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

ルーデン・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

霞友有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 依田 友吉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 安通 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているルーデン・ホールディングス株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ルーデン・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。